

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 沢井製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 弘 行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代行 兼 経営効率部長 (氏名) 尾 鼻 康 弘 TEL (06)6105-5711
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	18,037 (7.3)	1,580 (△41.6)	1,260 (△52.0)	528 (△62.8)
18 年 9 月中間期	16,810 (34.6)	2,706 (41.6)	2,622 (44.5)	1,419 (56.3)
19 年 3 月期	34,316	4,692	4,331	2,259

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	33 66	— —
18 年 9 月中間期	103 99	— —
19 年 3 月期	157 67	— —

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	66,026	39,415	57.4	2,415 62
18 年 9 月中間期	58,428	29,783	48.6	2,081 78
19 年 3 月期	67,827	39,321	55.8	2,408 42

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 37,929 百万円 18 年 9 月中間期 28,420 百万円 19 年 3 月期 37,816 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,336	△3,832	△1,336	4,527
18 年 9 月中間期	△1,947	△5,843	5,442	4,483
19 年 3 月期	△4,370	△10,551	15,449	7,360

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	30 00	25 00	55 00
20 年 3 月期	30 00	25 00	55 00
20 年 3 月期(予想)			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	36,500 (6.4)	3,900 (△16.9)	3,100 (△28.4)	1,600 (△29.2)	101 90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、13～14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19 年 9 月中間期 15,702,000 株 18 年 9 月中間期 13,652,000 株 19 年 3 月期 15,702,000 株
- ②期末自己株式数
- 19 年 9 月中間期 242 株 18 年 9 月中間期 93 株 19 年 3 月期 225 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	17,404 (4.4)	1,187 (△44.1)	1,048 (△49.3)	551 (△50.1)
18 年 9 月中間期	16,663 (34.8)	2,123 (35.9)	2,070 (39.5)	1,105 (167.7)
19 年 3 月期	33,662	3,547	3,243	1,731

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	35 12
18 年 9 月中間期	80 99
19 年 3 月期	120 84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	60,373	35,755	59.2	2,277 15
18 年 9 月中間期	52,915	26,434	50.0	1,936 33
19 年 3 月期	62,308	35,618	57.2	2,268 41

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 35,755 百万円 18 年 9 月中間期 26,434 百万円 19 年 3 月期 35,618 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	35,000 (4.0)	3,200 (△9.8)	2,600 (△19.8)	1,500 (△13.4)	95 53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、添付ファイルの 3 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善を見た一方で、米国経済の減速に伴う輸出の伸び鈍化、原油・原料価格高騰など、先行き不透明感から景気回復のテンポは緩やかになりました。

医療用医薬品業界におきましては、「経済財政改革の基本方針2007」においてジェネリック医薬品の数量シェア30%が政府目標値と定められたことを受けて、「後発医薬品の使用促進アクションプログラム」が公表される等、ジェネリック医薬品普及に向けた環境整備が進展しつつあります。また、DPC（急性期入院の包括制）実施病院の拡大と相俟って、ジェネリック医薬品の採用検討が進められる一方で、先発医薬品メーカーおよび競合他社間における競争が益々激しさを加えてきております。

このような状況下、当社グループは「中期経営計画07-09」に沿って、DPC導入病院・調剤薬局の攻略、需要の大幅拡大を展望した生産体制の増強、更なる信頼性向上のための情報提供・安定供給・内部統制確立に注力しつつ、「選ばれるジェネリック医薬品メーカー」に向けたトップブランド構築に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は、調剤薬局への採用品目・数量増に注力した結果、処方せん様式変更の追い風を受けて急伸して前年同期比7.3%増の18,037百万円となりました。利益面では、将来の需要拡大を展望した人員・拠点の充実や新製品開発品目数の拡充等を進めた結果、試験研究費、人件費その他の販売費及び一般管理費が1,178百万円（前年同期比21.4%増）増加したため、営業利益は1,580百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は1,260百万円（前年同期比52.0%減）、中間純利益は528百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(当期の見通し)

ジェネリック医薬品使用促進策については来年度一段と実効性のある形での実施が期待されておりますが、その動向を注視しつつ、需要増に対応した安定供給確保のための体制整備を進めております。一方で、当期の業績に関しては、7月上市した新製品については競争激化から当面大幅な伸びは期待できないこと、来年4月に薬価改定を控えていることから、売上高は36,500百万円（前年同期比6.4%増）を見込んでおります。利益につきましては、増産による原価率低下、経費節減努力を織り込んでおりますが、営業利益3,900百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益1,600百万円と、それぞれ16.9%、28.4%、29.2%の減益となる見通しであります。

（平成19年10月29日に業績予想の修正を公表しております。）

注. 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,800百万円（2.7%）減少し、66,026百万円となりました。流動資産は、現預金の減少2,832百万円、たな卸資産の減少917百万円を主因として3,414百万円減少し、35,329百万円となりました。固定資産は生産関連の設備投資を主因として1,613百万円増加して30,697百万円となりました。

一方、負債につきましては、前連結会計年度末比1,895百万円（6.6%）減少し、26,610百万円となりました。これは主に、長短借入金、未払金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、39,415百万円（前連結会計年度末比94百万円増）となり、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,336百万円の収入（前年同期比4,283百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,038百万円、減価償却費1,275百万円、たな卸資産の減少額917百万円、法人税等の支払額966百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主因として3,832百万円の支出（前年同期比2,011百万円増）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を主因として1,336百万円の支出（前年同期比6,779百万円減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、4,527百万円と前会計年度末比2,832百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 56 期 平成 16 年 3 月期	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	第 59 期 平成 19 年 3 月期	第 60 期 平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	66.4	59.4	53.0	55.8	57.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	130.9	103.7	112.9	111.6	80.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	2.8	3.3	4.4	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	32.4	30.3	—	25.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としておりますが、配当性向30%を目処としたいと考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期と同額の1株につき30円とさせていただきます。また、年間配当金は中間配当金を含め、前期と同じく1株につき55円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 22 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは本年 1 月、以下のとおり新たに「企業理念」を制定いたしました。

○なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」
それが s a w a i の使命です。
2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」
それが s a w a i の挑戦です。
3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」
それが s a w a i の願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて本年 4 月、新しい「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すあるべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック新時代におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の将来像を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ <http://www.sawai.co.jp/company/outline/conduct.html> をご覧ください)

(2) 目標とする経営指標

昨年 11 月に公表いたしました中期経営計画において、平成 21 年 3 月期の売上高 450 億円、経常利益 70 億円、経常利益率 15.6%を展望しておりますが、更に将来的には売上高 1,000 億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するための基本方針、ならびにその具体的経営戦略は以下のとおりです。

- ① ジェネリック医薬品メーカーとして『トップブランド』の確立。
- ② DPC 導入病院および調剤薬局の積極的攻略
 - 1) 情報提供のレベルアップによる DPC 導入病院の攻略
 - 2) MR 支援体制のさらなる強化
- ③ 大幅な需要拡大に対応できる生産体制の確立
 - 1) 生産能力の増強による安定供給責任の全う
 - 2) 新剤型(シリンジ、バッグ製剤等)への対応
- ④ 高品質医薬品開発のための研究開発体制強化
 - 1) 研究開発業務の効率化と意思決定の迅速化
 - 2) 製剤開発計画を 1 年前倒しで開始
 - 3) 高品質製剤確保のための入念な製剤設計

(4) 会社の対処すべき課題

政府目標値として「ジェネリック医薬品の数量シェア 30%以上」が掲げられ、その実現過程において、わが国ジェネリック医薬品マーケットは、新薬メーカー、外資系ジェネリックメーカーを含めたメガ・コンペティションの時代に入っていくことが予想されます。ジェネリック医薬品専業メーカーである当社にとって、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を目指すことによって、ブランド価値を比類のないものに高めることが不可欠の条件であり、その達成のために以下の 4 点が最重要課題であると認識しております。

① 企業規模の拡大

当社が永年に亘って築き上げてまいりましたジェネリック医薬品メーカーとしてのビジネスモデルは、これまでの競争優位性を支えてまいりましたが、今後ますます激化する競争に打ち勝つためには企業規模を拡大してコスト競争力を更に高めることが不可欠であります。これからのマーケット拡大期に集中してシェア獲得に注力すると共に、規模拡大により株主価値を高める様々な施策を積極的に検討してまいります。

② マーケティング機能の充実

国の方針により拡大していくことが予想されるジェネリック医薬品市場における競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、重点品目の販売戦略策定、製品ライフサイクルに基づいた製品ポートフォリオ管理が不可欠であります。そのためにマーケティング部門を充実し、全社的戦略調整機能を強化してまいります。

③ 経営管理の強化

企業規模拡大のためには経営管理を強化し、しっかりと足下を固めることが基本的条件であると考えております。そのために、リスク管理の充実、内部監査体制の強化を図りつつ、金融商品取引法に対応した内部統制については統制環境の整備をはじめ、ジェネリック医薬品リーディング・カンパニーとして積極的に取り組んでまいります。

④ スピードの重視

ジェネリック医薬品を取り巻く環境変化は予想を大きく上回ることもあり得ることから、安定供給・情報提供責任を万全に果たすためには、スピードの重視が必要条件であり、そのための体制整備に全力を注いでまいります。また業界再編の動きも加速されることが予想されますが、そのような動向に対しては、変化に対する的確な対応とそのスピードを高めることが重要であり、意思決定や事業展開の更なる迅速化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,483,432		4,527,359		7,360,093	
2 受取手形及び売掛金	15,431,604		17,010,684		16,583,546	
3 たな卸資産	14,032,464		12,850,187		13,767,635	
4 繰延税金資産	491,907		635,374		555,355	
5 その他	261,261		330,942		524,163	
貸倒引当金	△20,900		△24,936		△47,056	
流動資産合計	34,679,770	59.3	35,329,611	53.5	38,743,737	57.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,999,483		14,152,682		14,402,995	
(2) 機械装置及び運搬具	3,535,276		5,691,341		4,895,915	
(3) 土地	4,427,549		4,861,590		4,861,590	
(4) 建設仮勘定	4,572,642		2,636,925		1,569,595	
(5) その他	763,249		1,138,737		1,131,124	
有形固定資産合計	21,298,202	36.5	28,481,277	43.1	26,861,221	39.6
2 無形固定資産	721,355	1.2	777,142	1.2	742,469	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,139,920		935,647		970,845	
(2) 繰延税金資産	4,709		—		—	
(3) その他	610,651		563,220		561,044	
貸倒引当金	△26,206		△60,007		△52,083	
投資その他の資産合計	1,729,074	3.0	1,438,860	2.2	1,479,806	2.2
固定資産合計	23,748,632	40.7	30,697,280	46.5	29,083,497	42.9
資産合計	58,428,402	100.0	66,026,891	100.0	67,827,234	100.0

（単位 千円）

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	9,003,041		4,053,424		4,460,228	
2 短期借入金	9,700,580		6,670,656		7,117,456	
3 未払金	2,572,395		4,347,066		4,934,657	
4 未払法人税等	1,074,786		564,270		958,766	
5 賞与引当金	586,684		687,494		708,315	
6 役員賞与引当金	23,185		24,895		47,570	
7 返品調整引当金	64,893		167,734		77,302	
8 売上割戻引当金	—		279,260		—	
9 その他	200,384		263,123		220,750	
流動負債合計	23,225,951	39.7	17,057,925	25.8	18,525,047	27.3
II 固定負債						
1 長期借入金	4,492,720		8,114,996		8,534,304	
2 退職給付引当金	—		173,492		186,038	
3 役員退職慰労引当金	371,581		376,031		381,104	
4 繰延税金負債	—		226,816		253,901	
5 負ののれん	—		47,226		50,280	
6 その他	554,953		614,486		575,543	
固定負債合計	5,419,254	9.3	9,553,049	14.5	9,981,172	14.7
負債合計	28,645,206	49.0	26,610,975	40.3	28,506,219	42.0

（単位 千円）

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%		%
I 株主資本								
1 資本金	7,022,220		11,501,654		11,501,654		11,501,654	
2 資本剰余金	7,345,916		11,825,350		11,825,350		11,825,350	
3 利益剰余金	13,763,340		14,329,768		14,193,794		14,193,794	
4 自己株式	△388		△1,150		△1,072		△1,072	
株主資本合計	28,131,088	48.1	37,655,622	57.0	37,519,727	55.3	37,519,727	55.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	289,209		273,781		296,819		296,819	
評価・換算差額等合計	289,209	0.5	273,781	0.4	296,819	0.5	296,819	0.5
III 少数株主持分	1,362,897	2.4	1,486,512	2.3	1,504,468	2.2	1,504,468	2.2
純資産合計	29,783,195	51.0	39,415,916	59.7	39,321,015	58.0	39,321,015	58.0
負債及び純資産合計	58,428,402	100.0	66,026,891	100.0	67,827,234	100.0	67,827,234	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	16,810,090	100.0	18,037,901	100.0	34,316,878	100.0
II 売上原価	8,604,860	51.2	9,779,433	54.2	17,356,832	50.6
売上総利益	8,205,230	48.8	8,258,467	45.8	16,960,045	49.4
III 販売費及び一般管理費	5,499,192	32.7	6,677,875	37.0	12,267,274	35.7
営業利益	2,706,038	16.1	1,580,592	8.8	4,692,770	13.7
IV 営業外収益	38,156	0.2	46,152	0.2	69,282	0.2
受取利息・配当金	6,783		9,115		16,934	
その他	31,372		37,036		52,347	
V 営業外費用	121,543	0.7	366,715	2.0	431,013	1.3
支払利息	43,862		95,408		115,529	
その他	77,681		271,306		315,483	
経常利益	2,622,650	15.6	1,260,029	7.0	4,331,039	12.6
VI 特別利益	109,430	0.6	—	—	194,048	0.6
販売権付与収益	109,430		—		109,430	
役員保険解約収入	—		—		84,618	
VII 特別損失	307,021	1.8	221,562	1.2	358,748	1.1
過年度売上割戻 引当金繰入額	—		206,892		—	
固定資産除却損	24,606		12,117		61,606	
固定資産売却損	—		2,553		—	
減損損失	282,415		—		297,141	
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,425,059	14.4	1,038,466	5.8	4,166,339	12.1
法人税、住民税及び事業税	1,008,263	6.0	525,042	2.9	1,737,749	5.0
法人税等調整額	△83,211	△0.5	△94,943	△0.5	△29,206	△0.1
少数株主利益	80,316	0.5	79,849	0.5	198,094	0.6
中間(当期)純利益	1,419,690	8.4	528,518	2.9	2,259,701	6.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	△139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△477,818		△477,818				△477,818
役員賞与の支給			△46,370		△46,370				△46,370
中間純利益			1,419,690		1,419,690				1,419,690
自己株式の取得				△249	△249				△249
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△17,818	△17,818	72,241	54,423
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	895,502	△249	895,253	△17,818	△17,818	72,241	949,676
平成18年9月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	13,763,340	△388	28,131,088	289,209	289,209	1,362,897	29,783,195

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	△1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△392,544		△392,544				△392,544
中間純利益			528,518		528,518				528,518
自己株式の取得				△78	△78				△78
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△23,038	△23,038	△17,956	△40,994
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	135,974	△78	135,895	△23,038	△23,038	△17,956	94,900
平成19年9月30日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,329,768	△1,150	37,655,622	273,781	273,781	1,486,512	39,415,916

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	12,867,838	△139	27,235,835	307,028	307,028	1,290,655	28,833,519
連結会計年度中の変動額									
新株の発行(公募)	4,042,416	4,042,416			8,084,833				8,084,833
新株の発行(第三者割当)	437,018	437,018			874,036				874,036
剰余金の配当			△887,375		△887,375				△887,375
役員賞与の支給			△46,370		△46,370				△46,370
当期純利益			2,259,701		2,259,701				2,259,701
自己株式の取得				△933	△933				△933
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△10,208	△10,208	213,812	203,604
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	4,479,434	4,479,434	1,325,955	△933	10,283,891	△10,208	△10,208	213,812	10,487,496
平成19年3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	14,193,794	△1,072	37,519,727	296,819	296,819	1,504,468	39,321,015

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位 千円)		
科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,425,059	1,038,466	4,166,339
減価償却費		888,181	1,275,754	1,964,191
減損損失		282,415	—	297,141
負ののれん償却額		—	△5,796	△4,939
過年度売上割戻引当金繰入額		—	206,892	—
売上割戻引当金の増加額		—	72,367	—
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△1,866	△14,195	47,383
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		22,459	△20,821	133,691
役員賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		23,185	△22,675	47,570
返品調整引当金の増加額		11,217	90,432	23,625
退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))		—	△12,545	42
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額(△))		9,522	△5,072	19,045
受取利息及び受取配当金		△6,783	△9,115	△16,934
支払利息		43,862	95,408	115,529
有価証券売却益		△876	△478	△1,945
有形固定資産除却損		24,606	12,117	61,606
販売権付与収益		△109,430	—	△109,430
売上債権の増加額		△3,352,005	△427,137	△4,156,252
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△4,423,707	917,447	△3,930,745
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		4,205,976	△308,918	△500,837
未払金の増加額(又は減少額(△))		△117,767	195,214	441,880
役員賞与の支払額		△46,370	—	△46,370
その他		94,979	307,007	△22,635
小計		△27,341	3,384,351	△1,472,043
利息及び配当金の受取額		7,107	9,272	17,091
利息の支払額		△32,756	△90,402	△116,849
法人税等の支払額		△1,894,466	△966,892	△2,798,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,947,456	2,336,329	△4,370,175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		△289,607	—	—
有価証券の取得による支出		△49,353	△1,906	△158,777
有価証券の売却による収入		50,229	2,385	60,723
有形固定資産の取得による支出		△5,532,336	△3,666,929	△9,718,612
無形固定資産の取得による支出		△32,763	△159,665	△157,873
長期貸付の回収による収入		10,082	10,098	20,270
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	—	△254,623
子会社株式の追加取得による支出		—	△16,898	△342,538
その他		—	750	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,843,748	△3,832,165	△10,551,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		5,000,000	—	1,700,000
長期借入れによる収入		2,000,000	700,000	8,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,071,676	△1,566,108	△2,313,216
株式の発行による収入		—	—	8,958,869
配当金の支払額		△477,818	△392,544	△887,375
少数株主への配当金の支払額		△8,075	△78,166	△8,075
その他		△249	△78	△933
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,442,181	△1,336,896	15,449,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△2,349,023	△2,832,733	527,637
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,832,455	7,360,093	6,832,455
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,483,432	4,527,359	7,360,093

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定額法を採用しております。	1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と比べ売上総利益が8,242千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,137千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と比べ売上総利益が39,460千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ44,755千円減少しております。	1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …主として定額法によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準 ① 返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ② 売上割戻引当金 _____	(2) 重要な引当金の計上基準 ① 返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上する方法によっておりましたが、製品の返品の発生状況に鑑みて、期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比べて返品調整引当金は82,300千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。 ② 売上割戻引当金 (会計方針の変更) 前期まで売掛金回収時に売上の控除として計上していた回収割戻等は期間損益の適正化及び財務健全性を図る上から、当中間連結会計期間より将来発生する売上割戻に備えるため、売上割戻引当金を計上することに変更いたしました。 なお、前期に対応する部分については特別損失（206,892千円）として処理しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は72,367千円少なく、税金等調整前中間純利益は279,260千円少なく表示されております。	(2) 重要な引当金の計上基準 ① 返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ② 売上割戻引当金 _____

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,801,224 千円	19,234,319 千円	18,389,692 千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	311,053 千円	324,187 千円	367,806 千円
支払手形	— 千円	— 千円	42,785 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,214,707 千円	1,530,494 千円	3,085,498 千円

2. 減損損失

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
用途	種類	場所	金額 (千円)	——				用途	種類	場所	金額 (千円)
研究設備	土地	大阪市旭区	16,000					研究設備	土地	大阪市旭区	16,000
研究設備	建物	大阪市旭区	266,415					研究設備	建物	大阪市旭区	267,104
計			282,415					研究設備	機械装置	大阪市旭区	14,037
								計			297,141
(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等 新本社・研究所への移転に伴い遊休の予定								(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等			

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,652,000	—	—	13,652,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48	45	—	93

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加45株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	477,818	35	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	409,557	30	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,702,000	—	—	15,702,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	225	17	—	242

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加17株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	392,544	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	471,052	30	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,652,000	2,050,000	—	15,702,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

有償一般募集による新株式の発行による増加 1,850,000株

有償第三者割当による新株式の発行による増加 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48	177	—	225

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	477,818	35	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	409,557	30	平成18年 9 月30日	平成18年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,544	25	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ・現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	4,483,432 千円	4,527,359 千円	7,360,093 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	4,483,432 千円	4,527,359 千円	7,360,093 千円

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

種類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	275,137	764,245	489,108	278,203	749,579	471,376	278,203	784,777	506,574
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	275,137	764,245	489,108	278,203	749,579	471,376	278,203	784,777	506,574

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

（単位 千円）

内 容	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
その他有価証券			
関係会社株式	289,607	—	—
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,068	186,068	186,068
その他	—	—	—
合計	375,675	186,068	186,068

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,081円78銭	1株当たり純資産額 2,415円62銭	1株当たり純資産額 2,408円42銭
1株当たり中間純利益 103円99銭	1株当たり中間純利益 33円66銭	1株当たり当期純利益 157円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	29,783,195 千円	39,415,916 千円	39,321,015 千円
普通株式に係る純資産額	28,420,298 千円	37,929,404 千円	37,816,547 千円
差額の主な内訳			
少数株主持分	1,362,897 千円	1,486,512 千円	1,504,468 千円
普通株式の発行済株式数	13,652 千株	15,702 千株	15,702 千株
普通株式の自己株式数	0 千株	0 千株	0 千株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	13,651 千株	15,701 千株	15,701 千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
1 普通株式に係る中間(当期) 純利益			
(1) 中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	1,419,690 千円	528,518 千円	2,259,701 千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	— 千円	— 千円	— 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
差引普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,419,690 千円	528,518 千円	2,259,701 千円
2 普通株式の期中平均株式数	13,651 千株	15,701 千株	14,331 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,195,638		3,883,912		5,933,559	
2 受取手形	4,355,789		4,227,878		4,488,050	
3 売掛金	11,011,155		12,269,585		11,668,124	
4 たな卸資産	12,829,745		11,850,140		12,697,058	
5 繰延税金資産	292,770		464,069		367,662	
6 その他	211,844		285,709		523,808	
貸倒引当金	△21,392		△22,550		△44,648	
流動資産合計	30,875,551	58.3	32,958,744	54.6	35,633,615	57.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	6,595,018		12,610,806		12,866,561	
(2) 機械及び装置	2,955,924		5,144,033		4,286,786	
(3) 土地	4,307,391		4,307,391		4,307,391	
(4) 建設仮勘定	4,572,642		728,954		630,895	
(5) その他	761,512		1,314,260		1,233,957	
有形固定資産合計	19,192,489	36.3	24,105,446	39.9	23,325,591	37.4
2 無形固定資産	718,033	1.4	712,717	1.2	733,146	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,641,112		2,170,464		2,186,631	
(2) その他	514,759		486,093		481,267	
貸倒引当金	△26,206		△60,006		△52,082	
投資その他の資産合計	2,129,665	4.0	2,596,551	4.3	2,615,816	4.2
固定資産合計	22,040,188	41.7	27,414,714	45.4	26,674,554	42.8
資産合計	52,915,739	100.0	60,373,459	100.0	62,308,170	100.0

（単位 千円）

科目	期別	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）		当中間会計期間末 （平成19年9月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年3月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）			%		%		%
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		1,733,829		735,301		960,331	
2 買掛金		5,601,181		2,766,019		2,635,465	
3 短期借入金		9,700,580		6,569,856		7,117,456	
4 未払金		2,451,713		4,205,366		4,798,587	
5 未払法人税等		746,913		404,140		595,363	
6 賞与引当金		541,094		624,761		648,402	
7 役員賞与引当金		23,185		24,895		47,570	
8 返品調整引当金		64,893		167,734		77,302	
9 売上割戻引当金		—		279,260		—	
10 その他		181,904		232,448		190,160	
流動負債合計		21,045,296	39.8	16,009,783	26.5	17,070,638	27.4
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		4,492,720		7,515,796		8,534,304	
2 役員退職慰労引当金		358,241		362,691		367,764	
3 繰延税金負債		29,868		115,397		141,793	
4 その他		554,953		614,486		575,543	
固定負債合計		5,435,783	10.2	8,608,371	14.3	9,619,405	15.4
負債合計		26,481,079	50.0	24,618,155	40.8	26,690,044	42.8

（単位 千円）

期別 科目	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）		当中間会計期間末 （平成19年9月30日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（純資産の部）		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	7,022,220		11,501,654		11,501,654	
2 資本剰余金						
（1）資本準備金	7,345,916		11,825,350		11,825,350	
資本剰余金合計	7,345,916		11,825,350		11,825,350	
3 利益剰余金						
（1）利益準備金	400,841		400,841		400,841	
（2）その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	196,108		196,108		196,108	
特別償却積立金	141,354		88,006		88,006	
別途積立金	8,900,000		9,900,000		8,900,000	
繰越利益剰余金	2,139,397		1,568,251		2,409,400	
利益剰余金合計	11,777,702		12,153,208		11,994,357	
4 自己株式	△388		△1,150		△1,072	
株主資本合計	26,145,450	49.5	35,479,062	58.8	35,320,290	56.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	289,209		276,241		297,835	
評価・換算差額等合計	289,209	0.5	276,241	0.4	297,835	0.5
純資産合計	26,434,660	50.0	35,755,304	59.2	35,618,126	57.2
負債及び純資産合計	52,915,739	100.0	60,373,459	100.0	62,308,170	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		16,663,605	100.0	17,404,113	100.0	33,662,163	100.0
II 売上原価		9,142,766	54.9	9,937,762	57.1	18,359,488	54.5
売上総利益		7,520,839	45.1	7,466,351	42.9	15,302,675	45.5
返品調整引当金繰入差額		11,217	0.1	90,432	0.5	23,625	0.1
差引売上総利益		7,509,621	45.0	7,375,918	42.4	15,279,049	45.4
III 販売費及び一般管理費		5,386,149	32.3	6,187,938	35.6	11,731,694	34.9
営業利益		2,123,471	12.7	1,187,980	6.8	3,547,354	10.5
IV 営業外収益		41,081	0.3	186,046	1.1	63,783	0.2
受取利息・配当金		21,399		153,788		30,658	
その他		19,682		32,257		33,124	
V 営業外費用		94,508	0.6	325,207	1.9	367,957	1.1
支払利息		43,188		95,286		114,855	
その他		51,320		229,921		253,101	
経常利益		2,070,044	12.4	1,048,818	6.0	3,243,180	9.6
VI 特別利益		—	—	—	—	84,618	0.3
役員保険解約収入		—		—		84,618	
VII 特別損失		306,538	1.8	218,870	1.2	357,692	1.1
過年度売上割戻 引当金繰入額		—		206,892		—	
固定資産除却損		24,122		11,978		60,550	
減損損失		282,415		—		297,141	
税引前中間(当期)純利益		1,763,506	10.6	829,948	4.8	2,970,106	8.8
法人税、住民税及び事業税		713,119	4.3	389,885	2.2	1,256,371	3.7
法人税等調整額		△55,228	△0.3	△111,331	△0.6	△18,092	△0.0
中間(当期)純利益		1,105,615	6.6	551,395	3.2	1,731,827	5.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	142,492	8,000,000	2,456,833	11,196,275	△139	25,564,272
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△477,818	△477,818		△477,818
役員賞与の支給							△46,370	△46,370		△46,370
中間純利益							1,105,615	1,105,615		1,105,615
自己株式の取得								—	△249	△249
特別償却積立金の取崩					△45,409		45,409	—		—
特別償却積立金の積立					44,271		△44,271	—		—
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,137	900,000	△317,435	581,426	△249	581,177
平成18年 9月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	141,354	8,900,000	2,139,397	11,777,702	△388	26,145,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△477,818
役員賞与の支給			△46,370
中間純利益			1,105,615
自己株式の取得			△249
特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△17,818	△17,818	△17,818
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△17,818	△17,818	563,359
平成18年9月30日残高(千円)	289,209	289,209	26,434,660

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	400,841	196,108	88,006	8,900,000	2,409,400	11,994,357	△1,072	35,320,290
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△392,544	△392,544		△392,544
中間純利益							551,395	551,395		551,395
自己株式の取得								—	△78	△78
特別償却積立金の取崩								—		—
特別償却積立金の積立								—		—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,000,000	△841,149	158,850	△78	158,772
平成19年 9月30日残高(千円)	11,501,654	11,825,350	400,841	196,108	88,006	9,900,000	1,568,251	12,153,208	△1,150	35,479,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3 月31日残高(千円)	297,835	297,835	35,618,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△392,544
中間純利益			551,395
自己株式の取得			△78
特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△21,594	△21,594	△21,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△21,594	△21,594	137,178
平成19年 9 月30日残高(千円)	276,241	276,241	35,755,304

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	7, 022, 220	7, 345, 916	400, 841	196, 108	142, 492	8, 000, 000	2, 456, 833	11, 196, 275	△139	25, 564, 272
当会計期間中の変動額										
新株の発行（公募）	4, 042, 416	4, 042, 416								8, 084, 833
新株の発行（第 3 者割当）	437, 018	437, 018								874, 036
剰余金の配当							△887, 375	△887, 375		△887, 375
役員賞与の支給							△46, 370	△46, 370		△46, 370
当期純利益							1, 731, 827	1, 731, 827		1, 731, 827
自己株式の取得								—	△933	△933
特別償却積立金の取崩					△98, 757		98, 757	—		—
特別償却積立金の積立					44, 271		△44, 271	—		—
別途積立金の積立						900, 000	△900, 000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千 円)	4, 479, 434	4, 479, 434	—	—	△54, 485	900, 000	△47, 432	798, 081	△933	9, 756, 017
平成19年 3 月31日残高(千円)	11, 501, 654	11, 825, 350	400, 841	196, 108	88, 006	8, 900, 000	2, 409, 400	11, 994, 357	△1, 072	35, 320, 290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
当会計期間中の変動額			
新株の発行（公募）			8,084,833
新株の発行（第3者割当）			874,036
剰余金の配当			△887,375
役員賞与の支給			△46,370
当期純利益			1,731,827
自己株式の取得			△933
特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)	△9,192	△9,192	△9,192
当会計期間中の変動額合計(千円)	△9,192	△9,192	9,746,825
平成19年3月31日残高(千円)	297,835	297,835	35,618,126

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。	1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と比べ売上総利益が8,157千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ9,032千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と比べ売上総利益が30,792千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ35,319千円減少しております。	1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準 ① 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ② 売上割戻引当金 _____	(2) 重要な引当金の計上基準 ① 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 返品調整引当金は、従来、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上する方法によっておりましたが、製品の返品が発生状況に鑑みて、期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間会計期間より、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比べて返品調整引当金は82,300千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額少なく計上されております。 ② 売上割戻引当金 (会計方針の変更) 前期まで売掛金回収時に売上の控除として計上していた回収割戻等は期間損益の適正化及び財務健全性を図る上から、当中間会計期間より将来発生する売上割戻に備えるため、売上割戻引当金を計上することに変更いたしました。 なお、前期に対応する部分については特別損失（206,892千円）として処理しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は72,367千円少なく、税引前中間純利益は279,260千円少なく表示されております。	(2) 重要な引当金の計上基準 ① 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ② 売上割戻引当金 _____